



四国
えひめ
こども議会

とべ 議会だより

第83号

令和7年(2025)
11月1日発行



こども議会6年ぶりの開催

わたしの好きな食べ物(各ページ下)

6億1897万円の 補正予算を可決

9月11日から19日までの9日間開催し、報告2件
条例の一部改正8件、条例の廃止1件、補正予算6件
(一般会計・国民健康保険事業会計など)、人権擁護
委員の推薦2件を可決。令和6年度決算認定は決算
特別委員会にて継続審査。



補正予算の概要

● 水道基本料金 免除負担金 5,693万円



水道メーター

水道料金関係一覧表(消費税等10%) ※税込

《 R5. 4. 1 ~ 》

【 単位 : 円 】

口 径(mm)	13	20	25	30	40	50	75	100	150
基本料金(2ヶ月)	2,200	2,959	4,351	5,566	10,423	13,281	27,651	37,620	58,797
従量料金	157.3円/㎡								

水道料金表(抜粋)

● 道路新設 改良関係経費 1,600万円



安全な通学路へ

● マルチ栽培 推進費補助金 94万円



● 町有休遊施設を巡るバスツアー 関係経費 231万円



旧広田支所



旧高市小学校

こぶし食堂条例廃止について

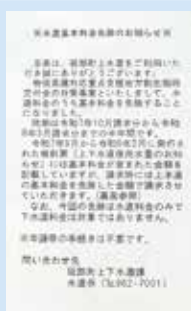
Q. 条例の廃止でどのように変わるのか？



A. 行政財産から普通財産に転換。施設の名称や事業内容等は、新たな事業者によって自由に設定が可能。

物価高騰対策について

Q. 6か月の水道基本料金の免除とあるが期間は？



A. 令和7年10月から令和8年3月まで。財源として、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用。

厚生文教常任委員会審査

延長保育料等の口座振替について

Q. その他すべての子育て関係の支払いにキャッシュレス決済を導入はできないか？

A. キャッシュレス決済の機材や費用面なども考え、今後検討していきたい。

延長預かり保育の利用状況について

Q. 利用状況は？



A. ひと月あたり約30件。麻生保育所16件、砥部こども園10件、宮内幼稚園4件。





はだ みよこ
秦 美代子 議員

スポーツ大会の開催について

教育長／スポーツを通じた
地域づくりを進めたい

秦

私は長い間、砥部町に住んでいます。地域の人たちと関わりがあまりありません。

そこで、老若男女問わず町民が誰でも参加できるスポーツ大会の開催を提案します。スポーツ大会を開くことで、地域の人達と関わり合うことができ、また日々の生活では運動をする機会のない人でも、この大会を通して楽しさに触れることができるので、スポーツを始めるきっかけになり、運動不足解消にもつながると考えています。

町内にはゆとり公園、近くには県総合運動公園もあるので、これらの施設を利用したスポーツ大会を開催してはどうでしょうか。

教育長

町内で行われているスポーツ大会は、1年を通して18回開催して



スポーツ大会の様子

います。スポーツは心と体、健康増進、人々とのつながりや地域づくりにとって効果があると思っています。スポーツを通じて新しいコミュニケーションができ、スポーツ人口の増加や健康増進、そしてスポーツを通じた地域づくりをさらに進めていきたいと思っています。「このような大会があればいいな」というものがあれば、どうぞし教育委員会に提案してください。

少子化対策と地域活性化について

町長／子育て支援の充実に努める



かわはら さわ
河原 沙和 議員

河原

少子高齢化は日本全体、砥部町でも問題になっています。子供を産むことで仕事を辞めなければならぬ、お金がかかるというマイナスイメージがあります。

子供を産んでからも働き続けられる環境を作ることが大切だと思います。補助金やスムーズな保育園の受け入れ、子供を一時的に預かる施設など、様々な子育て支援があることで、移住してくれる人が増え、少子高齢化、また、地域の活性化に

もつながると思います。今まで以上に、子育て支援を充実させてみてはどうでしょうか。



町長

砥部町の子育て支援策ですが、補助金に関しては出産時の育児用品や省エネ家電の購入に、1人30万円の補助をしています。

麻生保育所、砥部こども園では、リフレッシュや買い物などで利用できる一時保育事業

を実施しています。また、保育所の利用では今年9月から、第2子の保育料を無償化しており、子育て世帯の負担軽減に取り組んでいます。

働く女性が増えたからこそ妊娠前から面談を大切に、子育てに関するサポート体制の充実を図っています。子育てに関してのマイナスイメージを転換できるよう、子育て支援の充実に向けていきます。



広田地区への公共交通機関をもっとさかんに

町長／需要を調査し慎重に検証



にしおか ゆう 議員
西岡 悠

西岡



乗合タクシー

広田地区にはバス路線が通っており、乗り合いタクシーで移動しています。観光客が公共交通機関を利用し広田へ行く場合、タクシーしか移動手段がありません。そこで、広田地区に観光客向けの公共交通機関をさかんにすることを提案します。

公共交通機関を新たに配置することで、観光客も気軽に町内を移動でき、砥部町のイメージアップにつながると思います。道の駅「峡の館」や農村工芸体験館、神の森大橋など観光スポットにもぜひ行ってみようと思います。

町長

提案があつた観光バスなどの新たな公共交通の配置は、町のイメージアップや観光振興につながる有効な手段です。しかしながら、砥部町に訪れる観光客の多くは、レンタカーやマイカーによる訪問者が大半であります。また、広田地区へ向かいたいという観光客が、いつどの程度いるか分からない状況で、観光バスなどの運行を実施するには、車両の購入費や運転手の雇用など、多額の経費が必要となります。

まずは、観光客へのアンケートを行うなど、実態と要望を把握するとともに、観光客の方でも、乗り合いタクシーは利用することができるので、こちらも十分に周知しながら、広田地区への交通手段のあり方を慎重に検証していきたいと思えます。

中学生の居場所となる児童館の設置を

町長／既存施設を利用し設置を検討



しらい あこ 議員
白石 麻子

白石

砥部町には、中学生が自由に利用できる公共の場所が非常に少ないのが現状です。小学生向けの児童館はあっても、中学生になると利用しづらくなります。

町長

これらが実現できれば、友達と交流や勉強をする機会が増えて、コミュニケーション能力や学習意欲の向上につながります。

まず。

自習スペースについては、今年の夏休み期間中に利用できるよう、中央公民館に設置しました。今年度は急な実施ということもあり、十分に周知することができませんでしたが、来年度以降についても継続して実施を検討します。

そこで、中学生の居場所となるような児童館の設置を提案します。

①友達と話をしたり、ボードゲームで遊んだり、自由に過せる交流スペース。

②静かに集中して勉強ができる学習スペース。

現在の、町内2か所に児童館があり比較的小学生の利用が多く、中学生が利用しにくい状況であるのは認識しています。そのため、提案のとおり新しい児童館の建設ができればよいのですが、建設には数億円の費用が見込まれることから、今すぐの建設は難しいと考えています。

なお、提案の交流スペースについては、来年度の夏休み期間に既存の施設を利用し設置できないか検討してみ



自習スペース(中央公民館2階)



てらお ゆうせい
寺尾 悠星 議員

砥部町の人口減少について

町長／パンフレット見直しの必要、 空き家のリフォーム活用を検討

寺尾

少子高齢化などの影響で人口が減り続けています。そこで、砥部町の魅力を伝えるための提案をします。

①砥部町のイベントや見所をパンフレットにし町外に配布しては。

②空き家をリフォームまたはリノベーションし活用しては。

建物をカフェや宿泊施設などに活用し、お試しで建物を安く貸出ししたりすることで、砥部の住みやすさを知ってもらうのはどうでしょうか。そして、アンケートに協力してもらい、その意見を今後に役立ててはどうでしょうか。

町長

少子高齢化などの影響により人口が減少し続けていることを重く受け止めています。
①既にパンフレットを作成し、年間およそ



2万部を県内外の観光施設やイベントなどで配布しています。ただ、内容やデザインは時代とともに見直していく必要があります。若い皆さんの視点を取り入れることも大切だと考えています。
②カフェや宿泊施設への活用、お試し期間を設けて安く貸し出すアイデアは、町の賑わいを創出し、実際に暮らしを体験してもらうことが、有効であると感じました。提案のあった施策も今後検討していきたいと思っています。

自然災害の備えと避難所の安全点検を

町長／地域と協力し安心安全な まちづくりを進めていく



かない あかり
金井 愛香梨 議員

金井

巨大地震や自然災害への備えはどのようになっているのか知りたいです。今一度、避難所の安全点検を再実行するのはいかがでしょうか。

町長

南海トラフ巨大地震では、砥部町でも震度6強の揺れが想定されています。

砥部町では、建物の耐震化、医療体制や備蓄物資の確保などに取り組みんでいます。また、防災訓練や講話を通じて、地域ごとの災害リスクを確認してもらっています。

避難所については、学校の体育館などの安全性や備蓄、トイレが使えるか、必要なスペースを確保できるか



などを職員が定期的に点検しています。
災害への備えに「万全」はありませんが、防災に関心を持つ皆さんの声が町の防災力を高める力になります。今後も地域と協力し、安心安全なまちづくりを進めていきます。

人口減少社会における まちづくりについて

町長／人口減少社会にあわせた
まちづくりをしていきたい



さかい あおい 議員
酒井 碧唯



麻生保育所

酒井

遠藤裕希議員への答弁に対する質問です。安全のまちづくり以外に人口流入に対しての施策として、子育て世代へ支援の話が出ましたが、全国で少子高齢化が進み、子育てする人が減少している中、それだけだと大幅な人口の流入は望めないと思っています。他の世代を取り入れる施策はあるのかご意見をお聞かせ下さい。

町長

砥部町で1年間に生まれてくる子どもの数は、令和6年度は100人を下回っています。人口減少のスピードを緩やかにするため、人口減少対策、子育て世代支援をしつかりやっていき、人口が減っても砥部町がずっと続いていくように、人口減少社会に合わせてまちづくりをしていきたいと考えています。

砥部町

こども議会 議員紹介

議長



さかい とうま
坂井 杜佑真(3年)



まつもと たけお
松本 武郎(1年)



さわだ みく
澤田 実空(1年)



いなば しゅんげ
稲葉 隼典(1年)



かいのう ゆい
戒能 侑依(1年)



ひろおか そう
弘岡 蒼羽(1年)



おおあえ こはる
大饗 心晴(1年)



くりはら けいしゅう
栗原 慶舟(1年)



かわなか ゆづき
川中 結月(1年)



たなか あおと
田中 蒼大(2年)



なかがわ こうた
中川 琥太(2年)



そだ かずは
曾田 一葉(2年)



もりくち れいじ
森口 怜司(2年)



しおの ゆずき
塩野 柚季(2年)





ひの けいじ
日野 恵司 議員



企業との連携協定は

町長／企業の専門的な知見は有効

日野

近年広がる企業との協定について、本町でも目的や効果が町民に十分伝わっていないのではないかと感じている。単なる企業のPRにとどまらず実効性を検証し、他自治体の事例も踏まえて、今後どのような分野で新たな協定の可能性があるのか、方向性を示しては。

町長

協定の具体的な内容や、町民生活にどのような役に立っているのかという点について、十分な情報発信ができていないと認識している。今後は広報誌やHPなどを通じてわかりやすく情報提供していく。さらに高齢者見守りサービスや、環境保全、デジタル技術を活用した住民サービスの向上などの分野は、民間企業の専門的な知見やノウハウが有効に

活用できるものと考え

日野

町のHPに連携協定一覧表が掲載されているが、締結日ごとにしている。分野別などにするとうかりやすいのでは。

企画財政課長

今年度は急遽取りまとめ掲載した。今後は分野別・種類別・締結内容も含め、わかりやすく掲載をする。

日野

協定の中に「砥部町見守りネットワークに関する協定書」が3件あるが、具体的な実績はあるのか。

介護福祉課長

銀行や大型スーパーなどと提携している。通常の営業範囲内で高齢者などに異変があれば連絡してもらうようになっている。令和6年度2件、7年度1件の連絡を受けている。

日野

町長の政策方針の中で「子育ての充実」「新たな交通システムの構築」「安定した財政基盤の構築」の3つをあげているが、実現に向けて、企業との連携の考えは。

町長

官民連携で考えている。



ギガスクール構想の成果と課題は

教育長／成果の検証はできていない

日野

ギガスクール構想は、児童生徒1人1台端末の整備により活用が進んでいる。学校や教職員の利用格差、情報モラルの教育や健康面の配慮、家庭環境による差などが指摘されている。教育効果を上げるため、今後の取り組みは。

教育長

※eスタの活用
※EILS（エイリス）の導入によるテストの効率化、オンライン交流、電子図書館の利用、授業課題に対する迅速かつ多様な調査などができるようになった。一方で通信機器や環境の安定度、教員のスキルやICTを活用する



※エイリスとは
えひめICT学習支援システム

※eスタとは
愛媛新聞社が行っている県内の小中学校向けウェブサイトを使った学習のこと

長期休み中の放課後児童クラブで 弁当提供を

町長／実現に向けて前向きに検討



たかはし くみ 議員
高橋 久美

高橋

共働きやひとり親家庭にとつて長期休み中の放課後児童クラブへ持つていく朝の弁当作りは、重い負担になりがちだ。近年の異常な暑さで衛生面や保管状態による食中毒も心配である。こども家庭庁によると、弁当の手配をしているのは全体の約4割、国の補助金等も活用し、保護者負担を減らすため、有料の弁当提供を導入しては。

町長

長期休暇中の弁当持参が保護者の負担になっていることは承知している。負担軽減の方法として、外部の配食サービスが考えられるが利用者数の確保、配達後の衛生管理、アレルギー対応、これらに伴う指導員の負担増など、解決すべき問題も多数ある。



高橋

先進事例を参考に近隣市町の状況と対応可能な事業者の把握に努め、実現に向けて前向きに検討していく。

町長

アンケート調査は必要と考えている。保護者のニーズをしっかりと把握して最適な方法を探していきたい。

高橋

外出して自宅に戻ることができない認知症高齢者の「ひとり歩き行動」は、家族にとつて一番心配なことである。介護の負担を減らし、行方不明や災害時の備えとして、位置情報を検索できるGPS端末やスマホで連絡先がわかる2次元コード付き見守りシールを導入しては。

町長

現在、「ココセコム」という位置情報を検索できるGPS端末を無料で貸出している。家族が所持者の位置情報を確認でき、オペレーションセンターへ問い合わせを要請し、緊急対応員が現場

認知症高齢者GPS端末と 見守りシール導入を

町長／先行事例を参考に検討

高橋

周知が不十分であり古い事業のため、機種が使いにくいのでは。

介護福祉課長

ぶら下げるタイプで置き忘れると効果はない。先進事例を参考に検討したい。

高橋

見守りシールは、地域での日常の見守りや災害時の身元確認、孤立支援対策として提案したが。

介護福祉課長

先行事例を参考に導入となれば、効果の周知を図っていく。

高橋

ココセコムの利用者と対象者は。

町長

2人。65歳以上の住民で認知症による徘徊がみられ、居場所の確認が必要な方。



ささき きみひろ 議員
佐々木 公博



オープンカウンターの見直しを

町長／従来の制度を維持

佐々木

平成25年4月1日付にて施行された砥部町※オープンカウンター要領だが、町外の企業が安価な入札金額で落札するため、町内の中小企業では採算がとりにくく入札を見送る、という声を聴く。

古谷町政1期目の中に「地元企業優遇の徹底」を掲げているが、入札予定価格の下限を変更する考えは。

町長

オープンカウンター方式は、発注における事務手続きの簡素化を図りつつ、公正な競争環境を確保する上で有効な手段と認識しているが、地元中小企業が採算面で苦慮し、入札参加を見送るケースがあることも承知している。

地元企業の育成と保護、そして競争原理に基づく公平な取引機会の確保という2つの目

地区集会所に避難所設備を

町長／物資の配備について検討

佐々木

南海トラフ地震の発生率が上昇している中、避難所の果たす役割は重要であるが、土砂崩れや橋の崩落などにより町指定の避難所へ行けない場合は、各地区集会所が初期避難所になると想定される。

町長

佐々木

オープンカウンター制度を導入している県内の市町は。

町長

※オープンカウンターとは
物品購入等の案件を公開し、見積競争に参加を希望する者から見積を提出させ、予定価格を下回る見積価格のうち最低の見積価格を提示した者と契約を締結する公募型見積競争の方法

町長

災害発生直後の混乱期には、身近な場所ですべての集会所に避難所設備を確保する観点から、有効な対策と考えられるが、全ての集会所を初期避難所と位置づけ、一律に整備を進めるに



トイレカーは本町も導入決定

は、安全性の問題や物資の配備、情報伝達面で課題がある。

計画策定の段階で自分たちの地区で、どこを初期避難所とするのが最も安全で効果的か、どのような備蓄が必要かなどを話し合うことで、実効性の高い防災対策につながるものと確信している。

そのうえで、トイレなど物資の配備について検討する。

佐々木

すべての集会所にベンチ型トイレを設置するには、費用的な問題もあるが、2、3の行政区をまとめ、そこに1つベンチ型を設置する方法もあるのでは。

また、土に埋め込めば約2年でたい肥になる簡易トイレができたが導入しては。

総務課長

地区防災計画の作成支援に取り組み、条件をクリアした地域から避難所活用申し出があれば集会所を登録し簡易トイレや物資配備を検討したい。

クラウドファンディングの積極的な活用を

町長／費用対効果やニーズを検証し検討



おおひら まさし
大平 将司 議員

大平

小中学校体育館の空調設備設置の財源確保として、自治体主体のクラウドファンディングを活用しては。

町長

クラウドファンディングの活用は、プロジェクトの内容がどれだけ多くの関心と共感を得られるかが重要。

体育館空調設備については、国も導入を後押しするなど重要な案件で、町外の方の関心と共感をどの程度得られるのかを分析する。実施に係る費用と寄附見込額との費用対効果を検証し検討。



体育館空調設備(イメージ)

大平

川登の坪内家、五本松の村の駅などは、老朽化が進み、未登録文化施設の保全が急務。

補助金が見込めない現状から、地域NPO法人が起案するクラウドファンディングが有効と考える。相談窓口の設置など積極的な支援は。

町長

相談窓口の設置や支援については、ノウハウの習得など、職員の人件費も伴うことから、ニーズを踏まえ検討する。担当課において、知り得る限りのアドバイスやHPへの取り上げ、応援メッセージの支援を行う。



川登の坪内家

「道の駅ひろた」の運営は

町長／今後は調整役として関わる

大平

出荷をしている方から「何の協議や報告もなく営業開始時間が遅くなっている」「営業日が減っている」「地域の方が商品を出荷するにあたり協力的ではない」などの声が上がっている。契約上での問題はないのか。また、諸問題に対して、町が第三者的な立場として、調整役になれるか。

町長

開館時間及び休館日については、指定管理者が運営上必要と認めるときは、あらかじめ町の承認を得てこれを変更することができると条例で規定しており、契約上の問題はない。

日常の運営は、指定管理者が主体的に行うもので、町が直接経営判断に介入することはできない。道の駅は、地域の農産物や観光資源を発信する重要拠点である。利用者の満足度や地域経済への波及効果を高めるために、指定管理者と出荷者協議会が円滑に協力していくことが不可欠。



五本松の村の駅



道の駅ひろた 映の館

題解決を促しながら、よりよい運営に努める。



さの さち 議員
佐野 沙知

誰もが安心できる避難所づくりは



町長／実践的な訓練実施、連携体制強化

佐野

近年、全国各地で頻発する大規模災害において、行政の対応力だけでは限界があり、発災直後には、地域住民や防災士、自治会等との連携が必要不可欠である。

避難所運営においては、誰もが安心して避難できるインクルーシブな視点が求められており、本町においてもマニュアルは整備されているが、検討・強化の余地があるのでは。

①災害時における行政と地域との連携体制は。
②多様な避難者に配慮したインクルーシブな避難所運営の考え方と今後の整備は。
③女性の視点を踏まえた避難所運営や防災施策の推進は。
④ペット同行避難に関する地域マニュアルの整備と周知は。



避難訓練の様子

町長

①地区防災計画では、「誰が何をするのか」の役割分担が示され、町と共有することで災害時の迅速な連絡体制が確保される。顔の見える関係を構築する実践的な訓練を実施することで連携体制強化につながる。

佐野

③女性視点に配慮する体制構築を促し、リーダーシップが求められる女性防災士の養成をさらに進める。

町内5か所の福祉避難所は、収容人数が多い。災害時に機能するのか。



みんなが安心できるといいね

介護福祉課長

収容人数は現在、多めの人数になっているので、再検討が必要である。



オレンジ荘(HPより)

佐野

避難所運営に女性防災士がいないと女性の

総務課長

意見が反映されにくい。女性防災士の必要性を周知し、若い世代の方にも防災士資格を取得してもらえよう積極的な発信が必要では。

佐野

十分に周知し、年齢も考慮して区長さんに推薦をお願いしたい。

町民課長

県のマニュアルにペットの受け入れに対するスターターキットの一例が載っているが、導入を考えては。

今後、研究調査し、検討していきたい。



県HPより

狭路の拡幅を

町長／可能な箇所から対応



にしおか としまさ
西岡 利昌 議員

西岡

町内にも一部、道路の狭い町道や生活道路がある。戦後の区画整理における「狭路」問題は、道路整備が十分に行われていない結果、緊急車両の通行はもろろのこと、災害時の避難経路の確保や、住民生活の利便性に支障をきたすことが考えられる。

近い将来において発生が予想される災害に対応するため、また、防災・減災の面からも狭路の拡幅に積極的に取り組むべきでは。

町長

狭路の拡幅は、交通事故の減少、災害時の避難路や緊急車両の通行など、重要な機能を果たす効果がある。拡幅工事については、予算の確保、土地所有者の同意が前提となるため、周辺の道路事情を考慮し、可能な箇所から対応したい。



広くなったら助かるなあ

西岡

大規模災害が起こる前に家の建て替えなど、何らかの情報が入れば道を拡げるよう町から説明していく考えは。

町長

最終決定は、土地の所有者であるため、住民にはこれからも丁寧に説明していく。

町長への直接要望と組織対応は

町長／トップダウンと組織対応のバランスが重要

西岡

多くの地域で住民の皆さんと接する機会も増え、町のトップとして、現場で多くの意見に耳を傾けることは、判断と実行が迅速化される。一方で各課として組織体制からの意見を吸い上げるプロセスが、簡略化してしまう可能性もある。

地域に出向くことは、現場の課題やニーズを迅速に把握でき、スピード感を持った対応が可能となり、成果も出ている。一方で、トップダウンと組織対応のバランスは、本町の行政運営における重要課題である。内容を正確に担当課に伝え、情報を組織全体が共有し、対応するプロセスを確立していく。

町長

西岡

町長の迅速な対応と職員の知識と経験で、政策を進めていくことが重要では。



コミュニケーションは大事だね

町長

常に職員とコミュニケーションをとり、現場で判断していくことが重要視されるべきと考える。



きのした
木下 いずみ 議員

耕作放棄地の有効活用と移住促進を



町長／現在の施策は継続、 農地整備は行わない

木下

農業をめぐる状況が年々厳しくなっている。遊休農地・荒廃農地の増加、高齢化が進む農業従事者の現状を踏まえ、若手や新規就農者を呼び込むために、現在進められている施策の今後の見通し、有機野菜の栽培や移住促進、子どもたちを交えた農業体験、農機具の貸出しといった新たな取り組みなど、今後どのように検討するのか。

町長

農業委員会で農地の貸し借り希望者の情報を受け付け、マッチングにより、耕作放棄地になる事を防いでいる。若手や新規就農者を呼び込むために、国補助の経営開始資金や設備投資の補助に加え、令和5年度から町独自の新規就農者への借入金に係る償還金補助を、今後も継続。

「貸したい農地」と「借りたい農地」の条件一致が前提となり、新規就農者が「借りたい農地」は、平地の条件の良い農地がほとんどで、条件の不利な耕作放棄地を希望する方は、見込めないのが現状。また、有機野菜の栽培拠点の整備は、収益性の見込めない作付けになる事から、町の補助による農地整備を行う予定はない。

木下

農水省の調査で、10年後3割の農地が耕作者不在とあるが、地域計画での方向性や住民との共有は。

農林課長

65%が後継者が決まっていない。見える化を行うために目標地図を策定しHPで公表している。農地を集約化して、一番妥当な解決策は、荒廃農地を山林化する事だと考える。



耕作放棄地

自治会活動の見直し、 ごみ処分のルールは

町長／時代に合った仕組みづくりに取り組む

木下

自治会活動の高齢化が深刻化し、担い手不足、従来の活動維持が困難になってきている。組入り制度、ごみステーションの管理や分別・当番制など、自治会活動の見直しや仕組みづくりの支援は。

町長

区長会にて、自治会の組入り制度、ごみ捨てに関する課題について、自治会課題検討部会が立ち上がっており、時代に合った仕組みづくりに取り組んでいきたい。

木下

自治会加入、未加入によるごみ処分について曖昧な部分がある。何か取り決めはあるのか。

町民課長

町としてごみステーションのルールや利用制限はできない。自治会と未加入者間で協議し、困難な場合は、美化センターや佐々木産業に持ち込む方法を取らざるを得ない。その場合、処分費用は個人負担となる。



中学校部活動の地域移行は

教育長／令和8年度以降 休日は部活動を廃止へ



はらだ きみお 議員
原田 公夫



原田

令和4年9月議会で推進計画を策定するという答弁だった。質の高い指導者の確保、活動の内容や地域間格差、生徒側に生じる金銭的負担、運営主体がわかりにくい、国の予算の裏付け、活動場所の変更、休日と平日の指導体制の違いなどの課題があり、なかなか進んでないように感じる。本町の現状と、今後の方向性は。

教育長

令和5年度に設置した地域部活動検討委員会で、小学校5・6年生や中学生、中学校の教職員及び部活動に参加している中学生の保護者へのアンケート調査を行い、「部活動に参加する目的」や「休日の部活動がなくなった場合の対応」などを確認。本年7月の検討委員会では、町内スポーツクラブとの意見交換



を実施、部活動の地域展開における課題、休日の受け入れ対応及び外部指導者の確保について協議を行った。
令和8年度以降は、特別な場合を除き休日は学校部活動を廃止、可能な活動から地域活動へ移行する。
技術力の向上を目的とした継続的な活動や、地域での幅広い体験を含めて、令和13年度末までの取り組み計画を本年度中に策定する。子どもたちがスポーツや文化芸術活動に親しむ機会の確保・充実に取り組む。

全国学力テストの

結果に対する対策は

教育長／教員の授業力を高める 相互授業参観を実施

原田

本年7月に県教委が結果概要を発表。小6国語と中3数学・理科が全国平均を下回っていた。その要因として、勉強時間の減少、学習指導要領にある「知識・技能」の定着不足、家庭の経済的な背景、SNSやゲームなどのデジタル環境の影響があると分析されている。本町の今後の学習対策は。

教育長

学習状況調査によると「授業内容がよく分かる」の項目が高い教科は、結果にも表れていることから、日々の授業が児童生徒の学力向上につながる最も重要な要件である。

ICTの効果的な活用事例を全校で共有し、デジタルとアナログとを効果的に活用、授業力向上に向けた授業改善を行っている。学力向上推進委員会が主体となり、町内での授業研究会、各学校内で教員が相互に日頃の授業を見せ合う「相互授業参観」を実施、教員の授業力（指導技術）を高める取り組みを行っている。

家庭学習の質の向上と習慣化を図るため、町が作成した「家庭学習の手引」や「学習環境づくりのポイント」に加え、各学校で作成している家庭学習の手引を配布し、学校と家庭の両面で学力の定着に取り組んでいる。

2025年度全国学力テストの全国平均正答率(%)

		県	全国	県(前年度)	全国(前年度)
小6	国語	65	67	67	68
	算数	58	58	64	63
	理科	57	57		
中3	国語	54	54	56	58
	算数	46	48	52	52
	理科	499	503		



三谷 喜好 議員

南海トラフの新たな被害想定は



町長／データに基づく実効性のある対策を

三谷

本年3月公表の南海トラフ巨大地震の新たな被害想定では、全国的被害が横ばいの中、愛媛県の死者数が前回より倍増していた。本町の被害想定と被害の抑制に向けた対策は。

町長

愛媛県の死者数倍増の要因は、津波の影響を見直した結果である。

本町の最大震度は前回と同じ「震度6強」、ボーリング調査で精度を高めたため、被害範囲は国の想定を下回る。

現時点では市町別被害想定は示されず、年度末の最終結果に基づき「砥部町地域防災計画」を全面的に見直す。自治体内部の初期対応マニュアルも整備した。

巨大地震の発生を想定し、確定的なデータ

に基づく「砥部町地域防災計画」の改定に取り組み、実効性のある対策を講じることが、命と財産を守ることにつながると確信している。



三谷

今年度、麻生小学校の放課後児童クラブが定員を上回り、待機児童が発生している。子どもたちの安全と保護者の就労を支える重要な基盤であるが、待機児童を抱える保護者への対

放課後児童クラブの対策は

町長／空きスペースを活用

応と待機を解消する対策は。

町長

各小学校の児童数は横ばいか減少傾向にあるが、放課後児童クラブのニーズは増加している。23人の待機児童

台湾有事の鶯歌区への対応は

インゴー

町長／できる限りの支援をしたい

三谷

昨年10月、台湾新北市鶯歌区と地域・観光の発展、陶芸人材の育成、国際交流促進の覚書を締結し、深い友好関係を築いている。台湾有事の際、本町ができる範囲での対応は。

町長

義援金を募ることや食料品や生活物資の提供が考えられるが、友好都市関係を大切にしつつ、できる限りの支援をしたい。ウクライナ侵攻の際の対応を参考に住宅、

生活、教育面でのような支援が可能か検討していく。



鶯歌区の街並み

する児童がすべて入所でき、待機のない児童クラブにしていきたい。



麻生小児童クラブ

既存施設の有効活用を

町長／大胆な再編も視野に入れて検討



まつさき こうじ
松崎 浩司 議員

松崎

現在、町内の施設には、利用頻度の高い施設もあれば低い施設もある。とりわけ、文化会館3階や中央公民館の3・4階の利用率はかなり低い。

新たにハコモノをつくると、建設費、人件費、光熱水道費、修繕費など、多額の経費も必要になってくる。人口減少社会の今、新たなハコモノは必要ないと考える。

既存の施設の有効活用、また施設の移転、統廃合について町長はどのように考えるか。



中央公民館4階講座室

町長

新たなハコモノ建設は、財政を圧迫する大きな要因となることは明白である。

住民サービスの維持向上を大前提とし、利用者の利便性や防災機能の確保といった視点も考慮に入れながら、特に、利用率が低調な施設については、施設の統廃合、複合化、民間への貸し出しなど、あらゆる選択肢について、大胆な再編も視野に入れて検討を進めていく。

町道原町麻生線の整備促進を

町長／優先度をつけて判断

松崎

現在、町道原町麻生線は、麻生保育所への送迎をはじめ、利用頻度の高い町道となっており。

とりわけ三角121番地先から三角70番地先までの約160m間は幅員が狭く、離合がしにくいいため、利便性が低い状況である。

麻生保育所へ通園のため利用する保護者目線で、送迎の利便性を高めるとともに、交通事故を未然に防ぐ意味からも、早急な整備が必要と考えるが。

町長

本路線については、令和4年度から測量設計に着手し計画を進めいたが、現在、事業を凍結している。

松崎

道路整備は、地域の発展・開発にとって必要なものだと思うが。

町長

しっかりと議論をした上で優先度をつけて、判断をしている。



ちょっと離合には狭いなあ



ささき たかお
佐々木 隆雄 議員



道路陥没のチェックを

町長／関係会議の方針に基づき対応

佐々木

1月の埼玉県八潮市の県道をはじめ道路陥没事故が多発している。下水道事業は14年、水道事業は60年経過。

第1回町水道事業審議会資料に、平成30年の管路更新率が1・14%で、一巡するのに90年近くかかる。有収率、管路経年化率も低下しており、管路更新のスピードアップを望む声があった。あわせて道路の空洞化チェックが必要では。

町長

県に道路管理者と地下占有事業者で構成された地下占有物連絡会議が設置された。今後の対策方針や空洞調査などの詳細を



水道管路の更新

け、対応したい。

公共下水道管の耐用年数は50年、管種は全て耐震管を使用しており、今のところ問題はない。

水道管路更新は、配水池の耐震改修や大規模な開発住宅地の管路更新事業の完了後に、計画的なスピードアップを図る。

佐々木

水道管路更新の現状と見通しは。

上下水道課長

令和2年度0・88%、3年度0・67%、4年度1・49%、5年度0・49%、6年度0・66%、第6・第7配水池関係の耐震化工事終了後に検討したい。

高齢者介護の施策は

町長／切れ目のない支援体制を構築

佐々木

町の高齢化率は令和6年度35・3%、令和4年10月に後期高齢者が3539人で前期高齢者3513人を上回り、以降増加している。

要介護認定率が、国19・7%、県21・2%に対して町18・9%で県内で最も低い。令和2年度以降、要支援1から要介護2が増加、要介護3から5は横ばい傾向。この数値の評価や今後の施策は。

町長

認定率が低いのは、介護予防教室、住民座談会、住民同士のつながりを育むサロンやカフェなどの通いの場づくり、地域の見守り体制の強化、地域で助け合う生活支援ボラン

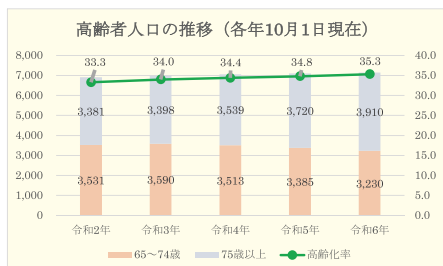
ティア活動などに取り組んで、一定の成果を上げたと考えている。

認知症基本法の趣旨を踏まえ、認知症サポーター養成や、認知症の方が地域の中で役割を持ち、安心して暮らせる環境を整備していく。

また、ICTを活用した見守り手法の導入も検討する。家族介護者への支援も今後ますます重要となる。誰もが安心して暮らせる地域社会の実現に向けて、努力を重ねていきたい。

佐々木

本町の要介護認定率が低い。



介護福祉課長

窓口で丁寧な説明や訪問調査、医師の意見書に基づく審査を経て、漏れのないうような審査しており、認定を抑えるようなことはしていない。

町議会議員研修会

8月8日、令和7年度第1回町議会議員研修会が行われました。決算特別委員会を前に、「議会が行うべき予算・決算審議について」データに基づく財政及び総合計画との関連を学びました。「自治体議員のコンプライアンス」は、弁護士ちようせいなほの帖佐直美氏が、著作権法や地方自治法など法を根拠として解説、トラブルになりやすいSNSの注意点もあり興味深い内容でした。



12月 定例会

本会議

委員会

傍聴してみませんか

議会本会議をライブ中継しています。砥部町ホームページからご覧ください。

詳しくは議会事務局へ
☎962-2248

<https://www.town.tobe.ehime.jp/>



編集後記

9月27日、毎年恒例議会主催の各種団体親睦球技大会レクバレーが開催されました。今年のトピックは、スポーツ協会3連覇なるか?!と古谷町長加入の課長会躍進いかに?!

結果は…スーパードレーを連発するも課長会は惜敗の2位、見事3連覇を遂げたスポーツ協会の皆さんの満面の笑みをごらんください。我々議会チームはまさかの3位に滑り込み!皆さん、今年もお疲れさまでした。



委員長 高橋久美

発行 砥部町議会
編集 〒791-2195
印刷 議会広報常任委員会
株式会社ブックス

責任者 議長 東 勝一
愛媛県伊予郡砥部町宮内1392番地
TEL 089-1962-2248
FAX 089-1962-15473